

## 令和元年度 第2回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 令和元年7月10日（水）  
14時～16時10分  
場 所 滋賀県庁 4-A会議室

【出席委員】 北野委員（委員長）、長上委員、磯田委員、清水委員、前野委員

【事務局】 前田私学・県立大学振興課長、他関係職員

【県立大学】 廣川理事長（学長）、青木副理事長、倉茂理事、山根理事、高橋理事、  
久保田事務局次長、他関係職員

○開会

○委員会の進め方について

・委員会の進め方について、事務局から説明

【議 題】

### 1. 平成30事業年度における業務の実績に関する評価について

（委員長）それでは、議題1の「平成30事業年度における業務の実績に関する評価」についてです。  
これにつきましては、大学から説明があるということですので、よろしくお願いします。

- ・平成30事業年度における業務の実績について、大学から説明
- ・平成29事業年度評価でⅡであったものの取組状況について、大学から説明

（委員長）ありがとうございました。続きまして、事務局が論点整理資料を作成しておりますので、  
それについて説明していただきます。

- ・論点整理資料について、事務局から説明

（委員長）ありがとうございます。それでは、意見交換に入りたいと思います。この件については、  
次回も続きますので、必ずしも今回でカバーしてしまう必要はないということです。それから、  
評価をつけるということが必要ではありますが、いろいろと工夫してこられたことに対して  
意見交換や提案をしていただくこと、また、前回、現地も見ていただいておりますので、  
あまり形式にとらわれず進めてまいりたいと思いますので、思いついたところから御自由に  
御発言いただきたいと思います。

（委員）年度計画番号35番について、大学が研究成果を公開することはすごく大事なことですし、  
また、縦割りに研究がされていることが多いですから相互に交流することも非常に大事なこ

とだと思っています。事務局案ではⅡをつけておられますが、よく読むと、オープンキャンパスで教員が集まるコアタイムを設けてきちんと交流できる時間をとっておられたり、図書情報センター内で掲示をしてオープンキャンパス以外にも交流期間を設けておられるということなので、評価はⅢでいいのではないかと考えていますが、この学部横断研究交流会の様子などを聞かせていただければと思います。

(大学) オープンキャンパスは、一般的には高校生しか来ないと思われていますが、実際には、昨年度では5,300人来られて、そのうち半分以上は保護者や家族が来られています。そういう方が集う場に研究内容をポスターで掲示すると教員も一般の人も見ることができるということで、この機会を捉えて行いました。また、ポスターを図書館にも掲示し、学内や地域の方が見ることができるようになりましたし、機関リポジトリにポスターのPDFをそのままアップロードし、海外からも見ることができるようになっています。さらに、科研費の成果報告書は公開する義務がありますので、そういうものを掲載し、どういうシーズがあるのかということ、国内外問わず公開しています。

(委員) 今の箇所について、成果があったことは理解できますが、研究の水準を上げる評価につながるのか、広報として広く周知し、大学に対する支援や理解を得るためになったのかということ、どちらかという、後者として非常に良かったのかなと思っています。そういう意味で非常に成果がある取組であるということは認めるものの、横断的な研究を促進するというもともとの目標と比べたときに、成果があったとしていいのかというのが、非常に難しいと思っています。中期計画の初年度だから、先生方が集まってきて議論ができたことが取っ掛かりとして良かったという評価をするのか、どうなのかな、と思っています。

(委員) 大学で研究分野を越えて横断的に話し合うということはとても難しく、ポスターセッションをして、そこに教員が集まるように仕向けたということ自体が、とても大変なことです。それを、学内合意をとってされたということが、壁が高く人の研究は知らないというのが大学の世界なので、そういう中では大きな一歩かと思います。

(委員) 縦割りが普通であるところに風穴を開ける取組としては、非常によいのではないかと思います。政策科学に関する大学院で、いろいろな学部から先生がこられて一つの課題に対して順番にいろいろな視野から講座や討論をするところに呼ばれていくことが多いことから、そういうことはよくあるのかなと思っていました。1年目はそれでよくても、2年目、3年目は、これをきっかけにして学部横断的な研究プロジェクトにつながると、非常にいい取組だという評価になると思います。

(委員) そもそも、オープンキャンパスが受験生相手というのは本来おかしいことで、ステークホルダーに来てくださいという機会のはずなので、本来おかしくなく、普通に我々が思っているオープンキャンパスのところにこれが入っているのは、やや違和感がありますが、逆にうまく活かして、学内の情報共有につなげたり、社会に研究成果を出していくというのは、面白いアイデアかもしれません。わざわざ別の機会をつくっても人が集まらず、やったという

だけでインパクトがないこともあり得るので、オープンキャンパスの在り方をもう少しきちんと受験生以外に広げればいいのかもかもしれません。

(委員) せっかく、オープンの場合なので、先生方だけではなく、来られた企業の方や地域の方へのネットワークや出発点につながれば、更なる成果につながることはないかと思えます。

(委員) 別のコンテンツを準備することは大変なので、例えば企業関係者などに同じコンテンツで別の機会にもう一度やることは一つかもしれません。

(大学) 一例として工学部も3学科あり、それぞれ壁があり、学科の中にも壁があります。そこで、工学部研究交流会を年1回、全教員が集まり、学科や研究室が何をやっているか見てもらい、そこに企業の方を呼んでいます。県大テックサロンに登録している方や未来人財基金に寄附していただいた企業に案内し、そこで大学における、特に工学部の研究を見てもらい、交流するということをやっています。それを本来は全学に広げてやりたいところですが、工学部だけでも日程を合わせることが大変で、全学となるとオープンキャンパスがせいぜいと思います。この日はほぼ全教員が来ますし講義もありません。

(委員) 全般的なことになりますが、評価やコメントを見ると何となく分かった気になりますが、その差はそんなに大きくなく、ちょっとしたニュアンスで評価が変わることがあると思えます。企業では、評価のことも考えて計画のときに数値目標を入れるということが当たり前に行っています。この評価では、数値的な目標というのはどうなのでしょう。

(大学) 我々の理解では、中期計画に対する数値目標はできる限り示しなさい、ということで、中期計画に対しての数値目標は比較的多く出していますが、年度計画にブレークダウンして、本年度はどういう数値だ、ということまでは出していません。

(事務局) 中期計画については、実績報告書の中期計画の欄に、数値目標や達成目標年度を入れていただいています。中期計画策定の段階で、評価委員会で御議論いただき、数値の達成だけにとられることなく、取組状況なども踏まえて判断するとしています。年度計画については、数値目標を求めています。大学の取組に、年度年度の数値を求めていくことは難しいのではないかと考えております。

(委員) 数値目標を直接評価に使う必要はないと私も思っております。職業的な感覚として、中長期計画を立てたらそれを年数で割れば更に精緻な目標が出て、最初にスタートダッシュするものや後で伸びるものなどが見えると、評価や改善、見直しなどの話もできるのではないかと思います。

(委員) 評価はなかなか難しい面があり、きちんと定量化して、いつまでにどこまでやる、という考え方もありますが、大学の活動というのが多面的で定量化になじまない部分がたくさんあ

り、あんまりここの数値にこだわるのではなく、今の状況を集約し次にどこに行こうかというところを考えていかなければいけません。

(委員) 計画を定量化することの危険なところは、数字が前面に走ってしまい、それが一つのスケールになり、少しでも足りなければ未達成というような評価になりがちなところだと思いますが、イメージはそれぞれで異なることが多く、共通のコンセンサスを持っていて持っていないことが多々あります。具体的にイメージしやすいものがあれば分かりやすくなりますので、数字にこだわる必要はありませんが、もうちょっと具体的な計画であれば評価などがしやすいと思いますので、検討していただきたいと思います。

(委員) 数値に表しにくいのですが、期間中の進捗度合いは少し見えにくいです。

(委員) 例えば、最初の年に50%進捗しないといけない、という言い方もあると思いますので、もう少し具体的なもので示していただくのも一つかと思います。

(委員) 中期計画を年度計画に落としていくときに、必ずしも積み上げていくということを前提にしておらず、項目がいくつかありできるところからやるということもあるので、達成度と言いきにくいケースもあると思います。積み上げていくものであれば、年度計画に現れる見せ方もあると思います。目標を決めにくく、あまりきつくすると、大学が大学らしくなくなってしまっておそれもあります。

(大学) 中期計画によっては、本当に達成しているか示すべきということはおっしゃるとおりです。その辺りは、来年度報告するときには改善したいと思います。ただ、6年分の目標を積み上げれば達成できるというものばかりではないことも、御理解いただきたいと思います。

(委員) 大学の中期計画については、数値で表せるものは、できるだけそうしなさいという指導が国から入っていることは間違いなく、そういう性格のものもありますが、そうできないものもたくさんあるということをお理解いただきたいと思います。

(委員長) 評価については次回決めればよいので、大学から説明していただいた、実質的にはかなり意味があることができていく状況であるという前提で、次回、考えたいと思います。取り組んだ効果として、こういうインパクトがあったということや、アンケート結果など参考になることがあればいいと思います。

(委員) オープンキャンパスとは別に開催された、企業との交流会における企業側の反応はどうだったのでしょうか。

(大学) そこでマッチングができて、研究につながるということがあります。また、研究者のシーズがそこで初めて分かるということがあります。

(委員) もっと広げられないでしょうか。

(委員) いきなり全学というのは無理でも、できる所から加わってもらうということはあるかもしれません。

(委員) 発信されることはブランド力などにつながるとは思いますが、学内で壁がありオープンキャンパスぐらいでしか、ということになると、先に学内でどうにかしていただいて、整理してまとまったものを発信するとしないと、発信できないのではないかと感じます。

(大学) 中期計画にも記載していますが、まず、来年度、学部の中の学科の壁を壊すために、教教分離をしたいと思っています。その中で学科をシャッフルしてその中で領域をつくると、今まで知らなかったものが分かってきます。教教分離をした上で学部ごとの交流を図りたいと思います。

(大学) もう一つは、工学部附属のセンターとして、地域ひとモノ未来情報研究センターをつくっています。研究は情報が中心になっており、データ、情報をキーワードにして、学部横断的なテーマをそこで取り扱っています。工学部附属施設ですが、全学の教員がいろいろなテーマで参加し、企業と連携するということを考えています。

(委員) 大学の側も、もっと発信することが必要でしょうし、企業の側も知ることによっていろいろなことができると思います。

(委員) 意外に、大学は縦割りで、学生の指導を通じて、というところはあるのですが、研究そのものをきちんと聞ける機会は少なく、退職時に最終講義というものをされるので聞きに行きますが、そういうことをしていたのかと、その時に初めて知ることがあります。なかなか、横のつながりがとれません。そういうことは是非、更に考えていただけるといいと思います。

(委員) 計画については、特に言うことはないのですが、今、製造業で一番困っているのは、設計者がいないということです。設計者を採用しても、3年ぐらいしないとできませんが、そうしてでも育てないと、日本の製造業はだめになってしまいます。ここ2、30年、日本の製造業がグローバル展開し、短いキャリアで海外に行き、戻ってきた時には設計はしない、ということの反動だと思います。

また、海外研修中の事故のシミュレーションということが書いてありますが、製造業においても、帰宅困難者への対応や災害時に安否確認できるか、地震への対応といったことを、顧客からチェックを受ける時代になっています。そういう取組もしていただけるといいと思います。

もう1点、法人職員の比率を上げるということがあります。県立大学のことを思う人を職員として採用したいということは分かりますが、県からの派遣の人を活用するということもあると思います。

(大学) 御存知のとおり、元々は県の施設で、それが独立して法人化されました。その中で、専門の職員を育てないといけません。県の職員の場合は、何年かで入れ替わってしまい継続的に担当する職員はいないので、そういう職員が必要だと思います。しかし、そういう職員ばかりではだめなので、県の職員も派遣しています。今、法人採用の職員が半分以上になりましたが、100%にするかというところではなく、様々な知識を持って外から見ることで、逆に、専門的な知識を持つ職員、それぞれ必要だと思います。どれぐらいの割合が、というところは難しいですが、仕事をしていく中で、その役職にどういった職員が就く方がいいか、ということ、割合が決まってくると思います。

(委員) 私の会社の反省として、ジョブローテーションができなかったということがあります。結局10年、20年と同じ職種をすることになり、それがだめというわけではなく成果も出してくれていますが、ある意味ではかわいそうだったと思います。県大でも、そんな時代が来るのではないかと思います。

(大学) 今でも、細々とですが、法人採用職員を県に研修にやっています。そういうことをやらないと、なかなか成長がないので、そういう機会も含めて、どういう人数がいいのかということも検討していきたいと思います。

(委員) 是非、頑張ってください。

(大学) 人材育成方針を策定したこともそのことがポイントで、法人職員として採用した職員は若手が多いです。そうすると、年数が短いので、どういうキャリアパスがいいのかということ、を明示しないと、どう育っていったらいいかも分からないことになります。希望する3つぐらいの職種を経験し、向き不向きなどを理解しながらどう育っていくかという流れになっています。

(委員) 危機管理についてもいろいろと取り組んでいただいているようですが、下宿している学生もおり、どこに住んでいるか、通学経路がどうなっているかなど、ケアしないといけないことも多くなっています。災害時になにをするのか想定しなければならず、また、想定どおりにはいかないことの方が多いです。

(大学) どこから危機対策本部を立ち上げるかということで、以前、大雪でJRが止まりましたが、その前に30分後にバスが止まる、と連絡がきて、我々は何もできず、講義を止めて学生を帰すということしかできませんでした。どういう段階で何をするか明確にしようということで、集まって情報を収集し判断するための連絡調整会議を規定しました。また、その時の反省として、学生が泊まるということを想定していなかったのも、食料や水、毛布を順次備蓄していくことを計画し、5年後には3,000人分確保できる見通しです。教職員を含めて3,000人前後で、全員がいるということは考えにくいですが、状況によっては地域の方も来られるかもしれませんので、それぐらいあれば何とかかなるかなという計算です。期限切れをどうするかということを考えなければいけません、それは訓練の時に使うといった形で回していこ

うと思います。

(委員) 休みの日や、職員がキャンパスにいない状況など、いろいろな状況があり、非常に難しいです。職員が出勤していればなんとかできますが、家にいると、誰が旗を振るのかという話になり、結構難しいです。本学でも、メールではうまくいかないの、SNSを使い、情報をリアルタイムで共有できるようにしようとしています。

(委員) 機械設計の件は、機械を扱う研究室がどんどん減ってきています。

(委員) コアの技術を避け、見かけがいい方に移っていった感じがします。

(大学) 機械システム工学科では、その辺ができるように、CADや基礎となる四力学を徹底して教えており、製図に関しても、紙と鉛筆で書けるようにして、そこからコンピューターに移っていくということをしています。ただし、設計するためにはどうやって作るのかということも分からないといけないので、実習工場で実際に作るというところに力を入れています。

(委員) そこで、地元のそういう仕事をやっている企業でのインターンシップがいいと思います。コアの技術は大変大事だと考えており、最近、花があるところばかり見られる傾向がありますが、ベーシックな部分が日本が生き残る道だと思います。インターンシップもよろしくお願いします。最低、1年だと思います。外国人は大学を卒業してから、あるいは働いてから、30歳でも日本に留学に来ます。日本人は、親が年齢にこだわっています。

(委員) 大学に5年間かかってもいいから、そのうち1年間は企業で実習をすると。

(委員) 北欧3国に行きましたが、大学8年間は授業料が無料です。消費税は高いですが。そういうところは、日本も変わらないといけないと思います。

(委員) 1年間というのは、給料を出していただいてもなかなか難しいとは思いますが。

(委員) 3か月を3回と分けてもいいと思います。同じことを継続してやらないと身に付かないと思います。

(委員) 1年間外国に留学できるのならば、企業に留学すればいいのに、とは思いますが。学校に通いながら、と考えると難しいと思います。

(委員) 工業高校でも、4年、5年かかっても卒業すればよい、3年で卒業しなければ、という概念をなくさなければ、と言っています。

(委員長) エンrollment・マネジメント(EM)の件は、大学から何かありますか。

(大学) 年度計画では、EMを行う体制についての調査、研修会への職員の派遣、と書いてあります。コメントでは、IRは大事だけどEMを行う取組は十分ではない、と読めますが、EMは一人一人のデータを追いかけるということ、IRは様々なデータを一元的に分析するという形で、多くの大学では、EMとIRを別々にやるのは不合理であるという形が進んでおり、私どもが調査した関西、関東の大学の例では、IRとEMが結合した事例が増えています。そういうことが分かってきたので、昨年度、職員は派遣しなかったのですが、逆に、EMとIRを一体的に動かしている茨城大学の先生を本学にお招きし研修会を実施したところです。それを行ったうえで、個々の学生への支援として、データをとっていく対象の障害のある学生、経済的困窮のある学生などをターゲットにして取り組んでいく計画を作ったという段階で、一足飛びに全学生をEMの対象にする体制までいっていないことはそのとおりです。

(委員) 年度計画としては調査する、と書いてあり、IRが入ってきたことでかえって混乱しているかもしれません。IRの中に、個別の学生のパフォーマンスを追いかけていくという、新しいIRの中でこれを解決していこうという方向性を見出されたということでしょうか。

(大学) 昨年度のIRに関する研修に茨城大学の先生が来られた時に、担当からIRの組織の中でEMをどのように取り組んでいくか事例を紹介してほしい、と事前に質問をして、そのことについても研修の中で学んだところです。

(委員長) そういう事情を御理解いただき、次回御議論いただきたいと思います。

(委員) 今の箇所について、今後の取組の計画をまとめた、と書いてあるので、EMとIRは別々に進めるものではないということが見えてきて、そういうことを含めた計画を取りまとめ、今後の取組方向が明確になったことを特記事項を設けるなどにより教えていただければ、評価もしやすいのではないかと思います。

(委員長) 先ほどの件も含めて、追加の説明をいただき、次回判断したいと思います。特に、そのことによるメリットやどのくらい成果があったかということをお教えいただければ判断しやすいと思います。

(大学) 評価が異なるものとして、年度計画番号50番について、Ⅲは計画どおりとなりますが、大学としての思いを説明させて下さい。中期計画では、多様な人々の学習意欲に応え、関心の高いテーマの生涯学習プログラムの開発という6年間の目標があり、初年度としての昨年度の目標は、職業的キャリアアップ教育のプログラム作りの検討を行う、というものでした。昨年度の実組は、地域社会のニーズが高い在宅看護分野の専門看護師育成コースの設置について、2月に高度実践看護師教育課程の認定を受け、4月に設置いたします。目標がプログラム作りの検討であったところ、4月に設置するところまで実現したため、目標以上の取組とさせていただきます。幅広い対象者を念頭に置いた検討が必要というコメント案は御指摘のとおりかと思いますが、6年間の中期計画の中で、職業的キャリアアップ以外のリカレントや公開講座など様々なプログラムが必要であり、そういったことについて、6年間、



しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

(委員) 定員は何名ですか。

(大学) 他の研究科と合わせて4名です。実際上は、この2月に認定を受けたことから、4月の入学生はいません。今後しっかりPRして入学生を受け入れたいと思います。

(委員) 社会人を念頭に置いているか読み取りにくいのですが、実際に入ってこれそうな人は社会人ということですか。

(大学) 実務経験5年としているため、社会人になります。

(大学) 看護師として5年以上経験された方が、更なるキャリアアップのために入ってこれるといふものです。

(委員) 生涯学習プログラムあるいは職業的キャリアアッププログラムにはぴったりと合っているということですか。そこが読み取りにくかったのではないかと思います。これは全国で普及しているのですか。

(大学) 全国の数字については把握していません。

(委員) 実務経験が5年ないと入れないのですね。そういうことを配慮して、その辺りが文面からは読み取りにくいですね。

(大学) 中期計画をどう読むのか、対象の大小も違うので、その全体像を御理解いただけていないのが、誤解が混じっているかと思います。

(委員長) 中期計画と年度計画のギャップ、そこで想定されていることが読み切れなくて、判断理由にもう一つギャップがあるので、こういうことになってしまったと思うので、今の説明で十分なのかもしれませんが、追加で分かりやすくできるようなものや全体の、こういうことを想定してこういうことを年度計画で達成し、今後この部分を埋めていくというようなものがあれば、次回出していただきたいと思います。少し時間が押してしまっていますが、よろしければ、次回、継続して審議したいと思います。

## 2. 平成30年度財務諸表等について

(委員長) そうしましたら、議題2「平成30年度財務諸表等について」、県立大学から説明していただいた後に、事務局から説明していただきます。県立大学からお願いします。

・平成30年度財務諸表等について、大学から説明

(委員長) 続きまして事務局から説明をお願いします。

・事務局から補足説明

(委員長) 事務局から説明をしていただきましたが、法人評価委員会に聞かなければならない事項ではありませんが、県立大学の運営に深く関わる事項ですので、御意見、御質問等あればよろしくお願ひしたいと思ひます。

(委員) 外部資金の受託研究費は減っていますが、これは戻るものではなくこのレベルで推移していくのですか。

(大学) 受託研究費については、5年間の大型研究が平成29年度に終了したことから、30年度は減りました。こういうものについてはしっかり確保していかないと、運営費交付金等だけでは厳しいので、今後、努力していきたいと思ひます。

(委員) 間接経費にも影響が出ていますか。

(大学) JSTの大型プロジェクトで、10%の間接経費でした。

(委員長) ありがとうございます。議題3は時間が押していますので、次回、説明をさせていただきます。年度計画については、次回、続けて議論していただきたいと思ひます。今日はあまり議論できませんでしたが、長寿命化のための予算が県からついて、非常に大きい重要事項ですし、複数年にわたることですので、その辺りについても、是非、説明していただいて、将来計画について、少し議論ができればいいと思ひます。

○閉会